

第7章 安定した事業運営に向けて

1 投資計画

計画期間内の施設整備の内容は、軌道、電路、車両の整備・更新などであり、計画期間10年間の投資額の合計は約40億円となっています。

【建設改良費の内訳】

(税込単位：百万円)

区 分		H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	計画期間計
建設改良費	軌道費	25	132	283	332	192	100	197	219	234	134	1,848
	電路費	25	34		29	6	210	6	6	6	6	330
	車両費	350	213	215	127	243	186	140	90	243	49	1,855
	機械その他固定資産取得費	2										2
合 計		402	378	497	488	442	496	344	315	483	190	4,036

(注) 四捨五入の関係で、計と内訳とは必ずしも一致しません。

○計画期間内の主な施設整備の内容

・軌道費

軌道や安全地帯などの改良工事費です。2,500mの軌道改良や安全地帯改良工事、交差点改良工事などを見込んでいます。

・電路費

架線や電気設備などの改良工事費です。シンプルカテナリー方式への架線張替工事や老朽化した電柱の更新などを見込んでいます。

・車両費

電車車体の購入費や改良工事費です。超低床車3両の購入と17両の車体改良を見込んでいます。

・機械その他固定資産取得費

工作機械や自動車、パソコンなどの固定資産取得費です。

2 財政計画

区 分		H29	H30	H31	H32
収 益 的 収 支	乗 車 料 金 収 入	1,004	1,000	1,005	1,010
	一 般 会 計 繰 入 金	326	343	349	368
	長 期 前 受 金 戻 入	129	119	103	98
	そ の 他	65	67	68	69
	収 入 計	1,524	1,529	1,525	1,544
	人 件 費	627	627	634	643
	退 職 給 付 費	48	34	37	42
	物 件 費	549	514	523	527
	支 払 利 息	14	13	12	12
	そ の 他	357	364	348	368
	支 出 計	1,593	1,551	1,554	1,593
	損 益	△ 69	△ 22	△ 29	△ 49
資 本 的 収 支	企 業 債	252	300	378	313
	国 庫 補 助 金	81	42	42	53
	一 般 会 計 繰 入 金	61	32	32	40
	そ の 他		3	45	75
	収 入 計	394	377	497	481
	建 設 改 良 費	402	378	497	488
	企 業 債 償 還 金	148	152	152	153
	そ の 他				
	支 出 計	550	530	649	642
	資 本 的 収 支 不 足 額	△ 156	△ 153	△ 152	△ 160
補 て ん 財 源		228	235	256	260
当 年 度 財 源 過 不 足 額		3	59	75	51
当 年 度 累 積 財 源 残 額		286	345	420	472
当 年 度 末 企 業 債 残 高		1,859	2,007	2,233	2,393

(注) 四捨五入の関係で、計と内訳とは必ずしも一致しません。

・乗車料金収入

平成28年度上半期の実績と近年の伸び率などを基礎に推計しています。

・一般会計繰入金

主に減価償却費や建設改良費などに係る費用についての繰入金を見込んでいます。

・長期前受金戻入

過去に補助金などを財源として取得した固定資産の減価償却時に、減価償却費相当額が収益化されるもので、実際の現金の収入は伴いません。

(税込単位：百万円)

H33	H34	H35	H36	H37	H38	計画期間計
1,005	1,001	997	992	988	983	9,986
361	350	378	373	353	363	3,564
99	116	100	97	97	117	1,075
69	69	69	69	69	69	680
1,535	1,536	1,544	1,531	1,506	1,532	15,305
645	652	659	664	652	655	6,458
41	42	84	67	18	88	501
528	528	528	528	528	528	5,277
12	12	12	12	12	12	122
374	356	379	373	349	388	3,657
1,599	1,590	1,662	1,644	1,559	1,670	16,015
△ 64	△ 54	△ 118	△ 113	△ 52	△ 139	△ 710
189	438	225	186	226	125	2,632
114	33	53	53	114	33	621
86	25	40	40	86	25	466
46		19	29	50		267
435	496	337	308	477	183	3,986
442	496	344	315	483	190	4,036
180	169	176	187	195	216	1,727
621	665	520	502	678	405	5,762
△ 186	△ 169	△ 183	△ 193	△ 201	△ 222	△ 1,777
273	212	306	209	215	311	2,506
23	△ 11	5	△ 98	△ 38	△ 50	19
494	483	488	390	352	302	
2,402	2,670	2,719	2,718	2,750	2,659	

・ 物件費

材料費，修繕費，動力費，燃料費，委託料などが含まれています。

・ その他支出（収益的支出）

減価償却費，消費税額などが含まれています。

・ 企業債

施設整備を行うための財源としての借入金です。

・ 建設改良費

投資計画に基づいて計上しています。

・ 補てん財源

主に減価償却費などの現金支出を伴わない費用などです。

3 経営の見通し

輸送の安全の確保と将来にわたる事業の安定的な運営のため、車両および軌道の改良事業費を増額することから、企業債残高は平成29年度の約19億円から平成38年度には約27億円に増加する見込みですが、当年度累積財源は平成38年度においても約3億円を確保する見通しとなっており、おおむね健全な経営を維持できる見込みとなっています。

今後は、将来にわたって持続可能な公共交通網の構築に向けて市電の役割を果たしていくことはもとより、安定的な経営の維持を前提とした利用しやすい料金体系について調査研究を進めていきます。

